

研究代表者 所属・職：国際学部・准教授

氏名：カースティ祖父江

研究課題名：外国につながる児童生徒のための学習支援に対するニーズ調査や、支援教室へのアクセスの改善（東海市、知多市を中心に）

研究の概要

愛知県全域において日本語の指導が必要とされている外国籍の児童生徒の数は令和 3 年度時点で 10,749 人で、文部科学省の統計によると全国的にもっとも多く、2 位に入る神奈川県は 5,261 人と比べて 2 倍ぐらいという著しい数になっている。また、日本国籍を持ちながら日本語の指導が必要とされている児童生徒はさらに 1,898 人もいるとされており、結果として日本全体にいる日本語指導が必要な児童生徒の 58,307 人の 22%程度が愛知県に住んでいる（文部科学省 2022）。

愛知県はこのことを受け、2018 年以降日本語指導が必要とされている児童生徒に対する様々な支援を行っている。日本語が全くできない児童生徒に対して、学校の授業から生徒を取り出し、3,4 ヶ月を 1 サイクルとした初期指導や、初期指導教室を卒業し、日常会話は可能だが日本語指導が必要な外国人児童生徒に対する通常授業時間内の取り出し学習支援などが取り上げられる（愛知県教育委員会 2019）。しかし、日本語指導ができる教員などの支援策を増やしたものの、日本語教育適応学級担当教員の配置は対象児童生徒が 10 人以上の小中学校のみであり、それもフルタイムではないケースがほとんどである。そのため、多くの外国につながる児童生徒が日本語があまりわからないまま学校の授業に参加したり、どんどん遅れを取った状態で学校生活を送ることになっている。そのせいか、文部科学省（2021）によると、2017 年度において日本語指導が必要な高校生における高校中退率が 9.6%（全高校生の場合 1.3%）で、日本語指導が必要な高校生の進学率は 42.2%（全高校生の場合 71.1%）であった。

その中で、地域における子どものための日本語教室（ほとんどの場合、こうした教室は学校の勉強を教える活動も並行して実施しているため、「学習支援教室」と呼ばれることが多い）が大きな役割を果たしている。愛知県国際交流協会（2022）によると、国際交流協会などのボランティア団体が開催する子ども向き対面日本語教室が県内において 109 箇所が存在し、さらに 9 のオンライン教室も開催されている。近年、これらの教室では、ボランティアの高齢化や、教室から離れた地域に住んでいる外国につながる子どものアクセスが問題視されている。愛知県多文化共生推進室が 2022 年度に 93 の子ども向け教室を対象に実施した「子ども向け日本語教室の実態及び支援に関する調査」では、教室担当者が課題として取り上げる話題には「ボランティアの確保」、「ボランティアを探している」、「ボランティアの派遣」など、教室運営の持続性を疑問視するコメントが散乱したり、「児童・生徒の保護者が日本語教室への送迎手段や時間の確保が難しい」や「日本語教室がない遠隔地に児童・生徒が転入した際に対応ができるよう検討したい」など、教室へのアクセスを課題として指摘するコメントもある。

知多半島には以前より外国籍住民を応援するための取り組みとして多くのボランティアによる日本語

教室が存在する。2021 年度に、国際福祉開発学部カースティゼミによる調査の結果として、「知多半島グローバル マップ」という、日本語教室を多言語で紹介する地図が作成されたが、その中には大人・子どもを対象とする 24 の教室が紹介されている（日本福祉大学カースティゼミ 2022）。長年取り組んでいる活動を大学で再現する必要性はないと考え、あえて、国際福祉開発学部や日本語教育センターは 2017 年以降学部の日本語教師養成課程の一環として学生（日本国籍・外国籍問わず）をボランティアとしてこれらの教室に派遣する仕組みを作った。その結果、名古屋市、東海市、半田市、知多市、常滑市などで国際学部の学生がボランティア活動をしている。しかし、東海市国際交流協会、知多ビジョンプロジェクト、東海市の社会福祉協議会、明倫小学校など、複数の組織から外国につながる子供たちのニーズに関する相談を受けたことをきっかけに、2023 年度 は東海キャンパスを拠点にボランティア学習支援教室を開くことになり、2023 年 6 月下旬から、月 2 回の学習支援教室をひとまず東海キャンパスで開き、学生、東海市、知多市のボランティアや、東海市、知多市で日本語での学習支援が必要な児童生徒やその保護者が集まって、気軽に勉強や相談ができる場を作り、その効果を検証しようと考えた。

達成状況・成果内容

学校名	人数	学校名	人数
緑陽小	4	加木屋小	1
名和小	4	三ツ池小	0
渡内小	0	加木屋南小	1
平洲小	4	名和中	5
明倫小	10	上野中	2
富木島小	1	平洲中	4
船島小	0	富木島中	1
大田小	1	横須賀中	3
横須賀小	2	加木屋中	1

図 1:東海市の小中学校に 在籍する外国籍の児童の数

調査の一環として、東海市の校長会議に参加し、活動について説明をさせていただいた。その時に東海市の小中学校に在籍している外国籍の子ども達の データ（図 1）を入手した。少なくとも明倫小学校に愛知県の助成金を利用して取り出し授業をすることが可能な人数はいることが確認できたが、学長会議に参加した時に東海市の教育委員会はその制度を知らないことが分かった。学長会議では国際の学生が作成した 8ヶ国語のチラシ（図 4,5）を配布し、学内での告知を依頼した。また、東海市国際交流協会、知多ビジョンプロジェクト、東海市社会福祉協議会を通じてチラシを配布してもらった。

知多市の状況を調べたところ、2つの学校（つつじヶ丘小学校・八幡中学校）で初期日本語指導教室や取り出し事業が展開されていえることが分かった。つつじヶ丘小学校での初期日本語指導教室「えがお」では、生徒のニーズに合わせて、3ヶ月～6ヶ月のコースが展開され、一度に 10～20 名程度の生徒が関わっているという。

教室の開催が 7 月に始まり、前期の間 10 数名程度の外国籍児童が、学生ボランティアと東海市・知

多市のボランティアと一緒に参加した（図 2,3）。しかし、児童の参加はボランティアの送迎があっ
 てこそできた。後期に入って、知多ビジョンプロジェクトの教室が一旦休業することになったことや、ボラ
 ンティアによる送迎の責任などの課題が浮き彫りとなり、参加する児童の数が少しずつ減り、11月
 になると0人になった。ここから分かったことは、多くの児童生徒にとってボランティア教室への参加は
 ボランティア自身が送迎を提供することを条件としている。従来、多くの教室は送迎をボランティア活
 動の一環としていたが、近年保険の適用や責任問題の不透明さからボランティアによる送迎ができなくな
 っている教室が多いようである。公共交通を使って児童生徒が簡単に通えない場所で学習支援教室を開く
 場合、継続的な参加を果たすためには送迎の提供も必要とされていることが分かった。



図 2,3：東海キャンパスでの学習支援教室（6,7 月）



図 4,5：学習支援教室のチラシ

この企画に関する共同研究者からのコメントは下記の通りであった。

- ①大学生との交流は子ども達にとってとても良い機会であった。嬉しそうにしていた。
- ②楽しかったと言う感想が多かった。学習したこともだが、いろいろ話したことが印象に残っているようだ。
- ③1番の課題は、会場までのアクセスである。数回、親御さんが送り迎えできたのは一家族のみ。都合のつかない時や、他の子たちは、スタッフが2、3台配車引率したので、行ける機会が限られてしまった。大学生がこちらまで出張してくれるのがいいが、それも学生さんにとって負担だし、大学内の雰囲気味わえないのも残念なものがある。

日本福祉大学の学生さんと子ども達は年齢も近いことから距離が縮まるのも早く楽しそうに学習をしていました。また、学生さん達の教え方が上手なのだと思います。しかし、参加者が少なく、送迎が課題である事を強く感じました。日本福祉大学の学生さん達がいろんな地域に出向く事が出来るとういんですね。

大学での「外国につながる子どもの学習支援教室」が大学の先生方のご尽力により、開催される運びとなった時、子どもたちにとって理想的な教室ができてよかったと、心から思いました。日本語指導のプロの先生が率いる日本語教師を目指している学生さん達は子ども達にとって年齢も近く、大学という環境も申し分ないものです。国際交流協会の教室に参加するには会員になるという条件がつきますが、大学では誰でも参加でき子ども達や親も一緒に学べるとの企画でした。

協会は事故などのリスクを考慮してボランティアによる送迎はしない取り決めになっており、自力及び親の送迎が前提です。それで、対面教室時やオンラインで大学での学習支援教室への参加を毎回呼びかけました。しかしながら平日の夕方は仕事があるので送迎できないという親も多く、子ども達がたくさん参加できないことは非常に残念な思いでした。

日本語学習が必要な子供たちとそのサポート日本語学習が必要な子どもたちとそのサポートが可能な人や場所があるのに繋がられないもどかしさを感じます。送迎は大きな課題です。

大学の教室開設での先生方や学生さん達のご尽力に感謝いたします。そして外国につながる子どもの支援には、今後益々学校、地域、団体、行政機関、などが連携した取り組みが必要ではないか、それが子ども達の未来につながることを願っています。